

発行：日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページはこちら→



日本共産党日立市議団

日立市政報告

3月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

コロナ対策 国は予算増を！ 市民の命と暮らしを守る対策を！

3月2日から23日まで、令和4年度日立市議会第1回定例会（3月定例議会）が開かれました。日本共産党日立市議団の小林真美子議員と千葉達夫議員は、8日の本会議で一般質問を行いました。小林真美子議員は新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。

感染拡大抑えるため高齢者施設等で定期的無料検査を

感染力がデルタ株の数倍と言われるオミクロン株により急激に感染が拡大し、ワクチン確保や医療逼迫など政府の不十分な対策への責任が問われています。その一方で、国は過去最大の軍事費になり、「軍事費よりも命と暮らしを守れ」とコロナ対策の拡充を求める声があがっています。

全国的に検査キットが不足し医療機関等が最優先とされました。小林議員は高齢者施設等で定期的に無料で検査を行い、感染拡大を抑えることを求め質問しました。保健福祉部長は1月に県が無料の検査を実施、「検査体制が整い次第再開を県に要望する」と答弁しました。

重症化防ぐワクチン接種推進を

小林議員は3回目のワクチン接種の取組等について質問しました。保健福祉部長は「キャンセル分を臨時の集団接種実施に使用する等、状況に応じて柔軟かつ迅速に対応し接種を推進する」などと答弁しました。

また、不安の声がある小児のワクチン接種について、保護者が予防の効果と副反応等のリスクを理解の上、子どもと話し合っって接種の検討をするため「情報提供に努める」などと答弁しました。



家計急変世帯への10万円支給 申請件数は33件

千葉議員は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民や事業者への支援の実態や社会福祉協議会などのように相談を受け案内をしているのかを質問しました。

保健福祉部長は「家計急変世帯に対する住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給するもので2月末現在の申請件数は33件となっている」と答弁しました。

緊急小口資金等の貸付申請件数は5千169件

生活困窮世帯等に対する日立市社会福祉協議会との連携について保健福祉部長は「日ごろから密接に連携し、様々な福祉施策を展開しており、特に新型コロナウイルス感染症への対応においては、生活に困窮する市民からの相談に丁寧に対応し、休業や失業等により収入が減少した生活困窮世帯等から相談があった際には、緊急小口資金等の特例貸付を行っている。市では、この緊急小口資金等の特例貸付を限度額まで利用した世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を世帯状況に応じて、最大で1世帯あたり10万円を6か月間支給している。緊急小口資金等の貸付申請件数は、再貸付なども合わせて5千169件、貸付決定件数は全体で5千076件となっている」と答弁がありました。

千葉議員は、3月末など期末に相談件数が増えると思われるので、引き続き丁寧な対応を要望しました（裏面に幾つかの支援事業を紹介します）。

東海第2原発 事前了解なしに燃料装荷できない

小林議員は東海第2原発の再稼働中止求め一般質問に立ちました。

東海第2原発は今年12月に工事が終わり再稼働のための協議が行われると思われる中、県は「東海第2発電所安全性検討ワーキングチーム」で住民意見に対しても専門家が回答していません。しかし老朽化で被災している危険な原発の再稼働への疑問・不安は取り去れません。現在行われている使用前検査では、その過程の「燃料装荷」が稼働につながるため、検査に入る前に、事前に周辺自治体の了解を得る必要があります。小林議員は市の見解を質問しました。

東海第2原発を稼働及び延長運転をしようとする際の新安全協定を、平成30年に締結しています。小川市長はそ



安全性向上対策工事が2024年9月まで延長された東海第二原発

れをもって「燃料の装荷は原子炉を稼働する際に行われるものと理解している。本市を含む周辺6市村に事前に丁寧に説明し、協議により実質的な事前了解が得られない限りは、燃料の装荷がなされることはないものと理解している。私は市民の安全・安心の確保を最優先に、工事の進捗等に引き続き注視する」などと答弁しました。

日本原電は安全性向上対策工事について、2024年9月まで延長することなどを表明しています。

県産廃最終処分場 基本計画 市民の目線で検証を

8日の市議会でも千葉議員は、県が日立市を候補地とし住民が反対する県の産業廃棄物最終処分場の整備をめぐる、事業は認められないとの立場から市の認識をたずねました。

千葉議員は、県が処分場整備の基本計画案をとりまとめ、市民に対し開催した報告会で、1947年のカスリーン台風により、候補地周辺の鮎川で洪水が発生したことについて県が考慮したのかを疑問視する意見が出たとし、「候補地周辺は地形上、水が合流する地点だ。県の議論をどう受け止めているか」と質問しました。

施設の安全性などおおむね確認

生活環境部長は「委員から専門的な意見があり、施設の安全性などおおむね確認できた」と答弁。あくまで整備



産廃処分場の周辺に降った雨水の排出先となる鮎川。現在県は、流下能力調査の基礎資料のための鮎川の河川測量を追加で実施中（7月下旬まで）

整備撤回も含め検討すべき

千葉議員は、市民から基本計画案の検証をすべきだとの意見が相次いでいるとし、「計画案を完全なものとしてとらえずに、市民の目線で検証することこそ市の役割だ」と強調。検証に当たっては整備撤回も含め検討すべきだと迫り、事業の中止を求めました。

新型コロナウイルス感染症に係る支援制度のご案内

4月28日(木曜日)まで受付

以下の支援制度を4月28日(木曜日)まで受け付けています。

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金(新生児分)

対象 2021年10月1日から2022年3月31日までに誕生した新生児の養育者(公務員含む)で、新生児に対する給付金を受け取っていない方
*所得制限あり

給付額 お子さん一人当たり10万円

(2) 子育て世帯への臨時特別給付金(支援給付金)

対象 2021年9月1から2022年2月28日までに、離婚などを理由に新たに養育者となり、実際に児童を養育しているにもかかわらず、子育て世帯への臨時特別給付金を受け取っていない方
*所得制限あり

給付額 18歳以下のお子さん一人当たり10万円

(3) ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金

対象 18歳以下のお子さんを養育しているひとり親世帯の方で、次のいずれかに該当する方
*所得制限あり

・公的年金などを受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方
・新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準になつていない方

給付額 お子さん一人当たり10万円

*2022年1月分の児童扶養手当受給者には、指定している支給方法で2月24日に支給しました。
*各制度の申請方法などの詳細は、市のホームページをご覧ください。

一般予算 医療、介護保険料の値上げ ストップを

令和4年度日立市一般会計予算、介護保険事業特別会計予算、介護サービス事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算の4件について反対しました。

一般会計予算に「デジタル化推進事業費」が7千980万円余計上されています。デジタル化の問題点として「行政からの外部提供により、プライバシーの侵害が拡大する」点があります。2015年の個人情報保護法の改正によって、「非識別加工」という名前や住所の番地などを隠せば本人同意がなくとも、外部提供が可能という仕組みが創設されています。また「対面サービスの後退」につながる恐れがあります。さらに、「マイナンバー制度が拡大」とすると、健康、医療、介護、教育等の情報の紐づけが集中し、漏洩時の危険を高めます。そもそも、政府はマイナンバー制度によって「公平・公正な負担と給付」の実現を掲げていますが、国民への徴税強化と社会保障給付削減を進める仕組みです。よって、マイナンバー制度は廃止すべきと考え、総務管理費の「情報化推進事業」2億円余などに含まれるマイナンバー推進事業の予算は削るべきです。

次に、医療の窓口負担、サービス利用料について、今年の10月以降、負担増が考えられます。「お金が無い人は、とても介護サービスなど受けられないのが現実です」「日立では介護者へのおむつ支援が、要介護4以上になつていますが、介護認定された市民全員を対象にせめてして頂きたい」と伝えてほしいと実態と要望が寄せられました。これ以上の値上げはしないよう、自治体独自の支援の上乗せ施策をすべきであり、予算に反対します。

新型コロナ 学校における感染状況と対応

本市は、学校登校を継続しながら、1人でも陽性となった場合は学年閉鎖とするなど、学校教育の維持と感染拡大防止の両立に向けて対応してきました。千葉議員は2月15日から18日に自宅学習・リモート授業とした対応も含めて、教育委員会で検討・判断したプロセスについて質問しました。

教育部長は「市学校長会から『子どもたちの学びの機会を確保することにも配慮してほしい』との意見や、保護者から『家に子どもだけを残すことはできないため、就労への影響も考えてほしい』との声を踏まえて検討した。さらに、日立保健所に相談したところ『本市の学校は、マスク・手洗い・うがい・換気などの基本的対策に加え、パーテーションの活用など厳格な感染症対策を実施しているため、休校ではなく学年閉鎖に変更しても問題は無い』との助言を得た。このような意見を踏まえ、本市の感染状況に応じた基準を検討した結果、本年1月22日から、学校全体を閉じる休校ではなく、原則として感染者が確認された学年を学年閉鎖とする対応とした」と答弁しました。

学年閉鎖を実施している学年は6学年 市内全学年に占める割合は約3%

学年閉鎖の現状について教育部長は「昨年8月から現在まで、臨時休校を実施した学校は9校。学年閉鎖を実施した学校は29校、60学年。なお、2月28日現在で学年閉鎖を実施している学年は6学年で、市内全学年206学年に占める割合は約3%にとどまっています。ことから、9割を超える学年の子どもたちは通常登校ができています」と答弁しました。

千葉議員は「判断に至るまで、保護者や市学校長会、日立市保健所などの意見を踏まえ、検討してきたことが分かった。今後は、例えばオンライン授業に関して、保護者も対象としたアンケートを実施し、多くの声を聞くようお願いする」と要望しました。

ロシアによるウクライナ侵攻に 抗議する決議

日立市議会は3月7日、全会一致で以下の決議を採択しました。
「ロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて容認できない暴挙である。」

このような武力を背景とした一方的な現状変更への試みは、明白な国際法違反であり、国際秩序の根幹を揺るがすもので、断じて看過できない。

よって、日立市議会は、国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。

以上、決議する」
ウクライナ侵攻に抗議する決議は茨城県議会と県内41の市町村議会で採択されています。

どんな国であれ覇権主義的な戦争や抑圧を許さず、平和の国際秩序を築く

国連ではロシア軍の即時・無条件撤退を求める決議が、141か国の賛成で採択されました。過去、侵略に対する非難決議は6つあり、141か国で採択したのは史上最高の数となります。国連憲章や国際法を無視するロシアの侵略行為を止める力は国際世論です。日本共産党は「どんな国であれ覇権主義的な戦争、抑圧を許さず、平和の国際秩序を築く」ことを目指しています。いかなる国の侵略や戦争は許さないとこの立場を貫きます。



議案

〈来年の市議選から定数4減に〉
議員定数について特別委員会が検討されてきましたが、現在の28名を24名にする条例案が出され、日立市議団は「議員減は市民の声を切り捨てることになる」「議員一人当たりの面積、人口数が他自治体と突出して多くなる」などとして反対しました。

来々4月の市議選から議員定数が24名になります。

請願・陳情

○「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願 茨城県労働組合総連合 紹介議員千葉議員 国に最低賃金の時給千円以上引上げ、それとセットに税や社会保障料の事業主負担の軽減等中小企業支援策拡充などを求める意見書提出を求める請願

委員会「中小企業に負担を押し付けるもの」などと請願趣旨を逸脱するような意見が出され不採択に。小林・千葉両議員は採択すべき立場を取りました。

○バス路線新設に関する陳情 十王町山部の市民 県道10号線が改良されたので十王町山部から日立駅間のバス路線の新設を陳情 不採択

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力!



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810